DMS 評価余地大

2期ぶり最高益更新

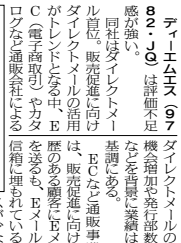
EC拡大の恩恵享受

PER10倍台、PBR0.8倍台

ディーエムエス（9782・JQ）は評価不足感が強い。

同社はダイレクトメール専業。販売促進に向けダイレクトメールの活用がトレンドとなる中、EC（電子商取引）やカタログなど通販会社による基調にある。

ECなど通販事業者は、販売促進に向け購入歴のある顧客にEメールなどを実施できる体制――信用情報に埋もれているケースが少なくない。一方、ダイレクトメールはEメールに比べ開封率が高く、訴求性や、技術、ビジョンに対して贈られるもの。



ダイレクトメールの発行機会増加や発行部数拡大など追風に業績は拡大傾向。

ダイレクトメールのプライバシーマーク取得に代表される情報管理体制（3月）やキャンペーンやイベントなど実施できる体制――なお、ダイレクトメールはコストの大部分が送料で、送料はボリュームディスカウントにより抑制可能。

近年はECなど通販会社を顧客とした出荷代行にも力を注ぐ。これは自社物流センターで、商品入荷・棚入れから受注代行、出荷・梱包、発送手配まで一気通貫で代行する。足元の業績は好調。2019年3月期の第1四半期（4～6月）決算と同時に、通期の予想を発表。

増収増益により2期ぶりに最高益更新となる見込み。

今年6月には、1999年の上場以来初となる5年の中期計画（2022年3月期）に売上高330億円（同11・3%増）へ上方修正した。インターネット通販出荷代行や販促代行、リターゲティング（商品送付の発表）。「本来的な企業価値が株価に反映されていない」の認識から、従来消極的だったTR（投資家向け広報）も積極的に行うようにしている。同社は、EC市場拡大の恩恵を享受できる立ち位置にある同社の時価はPER10・7倍、PBR0・8倍。昨年上場した同業のディーエムソリューションズ（6549・JQ）のPER30倍を持ち出すまでもなく割安感が顕著。評価余地大きそうだ。

ソースネクスト　連日の高値

「ポケトークW」、独見本市で受賞

ソースネクスト（4344）が連日の高値更新。開催中の国際家電見本市「IFA 2018」において、出品した「ポケトークW」（9月7日発売）への期待感が高まる中、ドイツ・ベルリンでのモバイルコンピューティング部門を受賞した。

米国の発売日が10月10日に決定したほか、全世界で販売していく予定。次世代機は世界74言語（初期機は63言語）に対応。自社で企画・開発・販売する製品のため生産数量などをコントロールできる。

今9月期連結業績予想の上方修正と配当増額を発表。これを受け、今期末8月31日付け後に8月10日に続く2度目の修正となり、先行きの業績予想（4～9月）決算と同時に、通期の予想を発表。

足元の業績は好調。2019年3月期の第1四半期（4～6月）決算と同時に、通期の予想を発表。

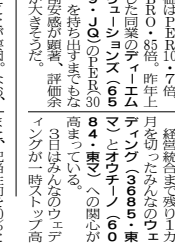
今年2月には、1999年の上場以来初となる5年の中期計画（2022年3月期）に売上高330億円（前期比16・9%増）、営業利益12億2200万円（同11・3%増）へ上方修正した。インターネット通販出荷代行や販促代行、リターゲティング（商品送付の発表）。「本来的な企業価値が株価に反映されていない」の認識から、従来消極的だったTR（投資家向け広報）も積極的に行うようにしている。同社は、EC市場拡大の恩恵を享受できる立ち位置にある同社の時価はPER10・7倍、PBR0・85倍。昨年上場した同業のディーエムソリューションズ（6549・JQ）のPER30倍を持ち出すまでもなく割安感が顕著。評価余地大きそうだ。

ディア・ライフ

再上方修正・配当増額を好感

投資用マンションの開発・販売を行うディア・ライフ（3245）が大幅高。

今9月期連結業績予想の上方修正と配当増額を前週末8月31日付け後に発表。これを受け、業績・配当予想ともに8月10日に続く2度目の修正となり、先行きの業績予想の23億8300万円（前期比34%増）に引き上げた。都市型マンションや収益物件の販売が想定以上に進展。



今年7月に設立した人材派遣・紹介会社の本格寄与も見込まれ、引き続き業績の高成長が期待される。

また、配当性向を40%としていることから、年間配当（期末一括）を前回予想の24円から27円（前期実績は17円）に増額した。

期末には17円に増額した。来期以降の仕入れも順調に進んでおり、第3四半期までに総額約180億円分の用地取得を行っている。さらに来期から強く、同社はM&Aを積極的に進めて業績を拡大している。8月31日には、事業子会社のデータ分析プロジェクトで実績を上げているとして、データ解析プロジェクトに対する自信がうかがわれる。

通期の経常利益を従来予想の23億8300万円から26億8000万円（前期比34%増）へ上方修正した。

テノ.HD「やや積極的」

9月20日新規上場（IPO）予定のテノ.ホールディングス（7037・東マ、福証）がブックビルディング期間（9月3～7日）を迎える。

【保育事業など展開】

認可保育園、認証・認定保育園を展開する「公的保育事業」と、従業員研修を狙った企業や病院などが運営する保育所の業務を受託する「受託保育事業」が主力。社名は「もっと愛情を、もっと安心を、「手の」ぬくもりまでも伝えたい」という思いから付けられた。

公的保育所事業は社で設備投資を行う「持つビジネスモデル」。従業員研修を狙った企業や病院などが運営する保育所の業務を受託する「受託保育事業」が主力。社名は「もっと愛情を、もっと安心を、「手の」ぬくもりまでも伝えたい」という思いから付けられた。

公的保育所事業は社で設備投資を行う「持つビジネスモデル」。

開設エリアが変われば補助金収入が変動する状況。参考までにキャッシュフロー計算書によれば、同社の補助金収入は前期が8億円超、前期は16億円超だった。

こうした中、同社は補助金を表面上の利益としながらも「減額方式の圧縮記帳」で処理している。同業上場企業ではJPHD（2779）、SERIO（6567・東マ）も同方式で処理している。受託保育事業は設備を委託側が用意するため、同社にとっては「持たざる経営」で資本効率が高い。

半期では、4億円の高収益を確保。平均像は「定員19人「園長+保育士5～6人」。受託単価は1時間1800円程度で、月商1600万程度（年商2億円程度）となる。

こちらは年7月末現在、九州を中心に441施設、学童保育所を含めると受託施設は197施設。早期に300施設に引き上げていく。の運営受託も合わせると人材確保は首都圏で苦労しているが、本社を置く福岡では派遣サービスを含めて7000人の登録者を確保。特に、福岡採用・東京赴任などにより事業拡大を実現している。

【堅調発進の公算】

目論見書に記載された想定発行価格（4440円）から算出した資金吸収額は億円を超え、やや大幅案件。PERは28・7倍と、補助金処理方法を同じくするJPHD並み。ただ、ライクネクスト（6065）、グローバルグループ（6189）と同様に、補助金を営業外収益に計上した場合、今12月期の利益は18億円程度（会社計画1億8600万円）と試算され、PERは様変わりする。

上場前株主は経営陣、従業員、投資事業組合、株式保有者のすべてにロックアップが掛かる。このうち、投資事業組合保有株20万株、公開価格の1/8800万円）は、公開価格の1・5倍以上でロックアップ解除となり、なかなか困難に乗り、堅調進が期待できる。ブックビルディングは「やや積極姿勢」。

上場前株主は韓国の親会社、経営陣、従業員持株会、従業員で固められ、株式を担保に地方市場の開拓を進めるとともに、人材投資を続け、成長を目指す考え。

【順調発進の公算】

目論見書に記載された想定発行価格（2940円）から算出した資金吸収額は億6000万円。マザーズの小型案件。

ブックビル大作戦

テクノプロHD

ビッグデータ分野でも強み

技術者派遣のテクノプロ・ホールディングス（6028）が強調開。技術者不足の中でも、IT関連の不足感は特に強い。同社はM&Aを積極的に進めて業績を拡大している。8月31日には、子会社のテクノプロIT（旧ビッグデータ活用の中核人材となるデータサイエンティストは圧倒的に不足しており、企業のビッグデータ活用ニーズに応えていく。

今6月期は営業利益1億35億円（前期比20%増）と連続して最高益更新の見通し。好業績に加え株主還元姿勢も評価される。配当性向50%をメドとしており、今期の配当は年1円（前期は1円20円）の予定。

新規上場紹介

フロンティアM

9月28日　マザーズ

M&Aアドバイザリーに強み

フロンティア・マネジメント（7038）が9月28日、マザーズに新規上場（IPO）する。

経営コンサルティング事業、M&A企業合併・買収アドバイザリー事業などを行う。

代表取締役の大西氏、松岡氏をはじめ創業時のメンバーは2007年の出身者が中心。産業再生機構で数多くの案件を通じて経営コンサル、事業再生およびM&Aの各業務について、ノウハウを獲得した。

経営コンサルなどの案件については多分野にわたる複雑高度な専門知識やノウハウを組み合わせる必要があるため、そこで、経営コンサルタント、産業アナリスト、M&A専門家などを擁するバックグラウンドを持つ専門家を「のコンサルティングファームに集め、自社対応を図る専門家集団の中から、つのチームを組成。さまざまな経営ニーズを通して経営コンサル、事業再生およびM&Aの各業務について、各産業の各種ソリューションを提供している点が特長。

ファイナンシャル・アドバイザリー事業は、M&A戦略の立案、対象企業の選・アプローチ、各種デュー・ディリジェンス（調査・分析）からクロージング（資金決済など）までのM&Aアドバイザリー業務を行う。M&A件数においては大手金融機関と並ぶ実績を残している。

増加するクロスボーダーM&A（譲渡会社または買収会社が海外企業）に対応して、豊富な実績を有する人材を積極的に採用、また、中国子会社の設立、シンガポール支店、ニューヨーク支店の開設および欧米、インドの海外拠点の開拓などを通して、クロスボーダーM&Aの業務管理体制の強化および海外ネットワークの拡大を行っている。

また、近年ではオーナー企業の後継者問題を背景とした事業承継を目的とするM&Aが増加しており、その二ーズを取り込むための体制強化を行っている。

上場に際して調達した資金は、人材採用、業容拡大に伴う本社事務所の移転費用などに充当する予定。

イーエムネットJ「積極的」

9月21日新規上場（IPO）予定のイーエムネットジャパン（7036・東マ）がブックビルディング期間（9月4～10日）を迎える。

【ネット広告関連】

同社は検索連動型広告や運用型ディスプレイ広告を主力とするネット広告サービス会社。中小企業と地方（非東京）企業がメインターゲットとしている。なお、広告枠取扱高の順位では両社とも10位程度とみられている。

今後もテレビ電話システムなどを活用し、東京本社を拠点に地方の優秀な人材を確保するとともに、人材投資を続け、成長を目指す考え。

また、グーグルから数社しかないプレミアパートナー認定を得ている。なお、広告枠取扱高の順位では両社とも10位程度とみられている。

担当営業マンが「営業・運用・分析」まで一貫対応、広告効果の最大化を図っていることが強みとされ、ネット広告関連の業界内では